

北京週報 *e* 刊

japanese.beijingreview.com.cn

2010.11.1

11 月号



「嫦娥」再び月へ

「十二・五」提案

発展の新たな青写真

『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局
社長・編集長 王剛毅
常務副編集長 江宛棟
副社長 亓文公
副編集長 黄 衛 王燕娟 周建雄
社長補佐 李振宙

編集統括 黄 衛
編集委員会 黄 衛 張毓英 陳 焯
胡 楠 呂 翎
責任編集者 陳 焯
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎
陳 妍 繆曉陽 王文捷
金多優 徐 蓓 曾文卉
写真編集 石 剛
レイアウト 盧一凡
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報
TEL 86-10-68326018 68996238
FAX 86-10-68326628
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>
E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL 86-10-68996252
北京週報北米支社
記者 陳 文
TEL/ FAX 1-201-792-0334
E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴
法律顧問 岳 成
京ICP備08005356号

このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

CONTENTS 目次

4 フォトニュース

トップ記事

8 「嫦娥」

再び月へ

中国と日本

12 釣魚島事件と
中日関係の未来

15 釣魚島船舶衝突事件
中日の駆け引きとその損得

16 戦略的互恵関係の維持
領土紛争の妥当な処理

18 中日のレアアース争いを解説

20 中国の日本企業合併・買収
ブームは本当に来るのか

国際問題

22 朝鮮の選択

社会

36 海南に豪雨の試練



<< P36

政治

24 「十二・五」提案——発展の新たな青写真

26 属性・発展途上国を改めて考える

経済

28 中国、電気自動車の発展を加速

32 IMF年次総会、「配分改革」が対立の核心

33 新調整政策で不動産市場に冷静さ回復



>> P33

話題の人

38 UFOを追って39年 王思潮研究員

カルチャー

41 宴会に見る
中日両国の飲食文化



>> P42



中国は北京時間の10月1日18時59分57秒、西昌衛星発射センターで中国で2番目の月探査衛星「嫦娥2号」の打ち上げに成功した。「嫦娥2号」の打ち上げでは、キャリアロケット「長征3号丙」が使用され、「嫦娥2号」は月軌道まで直接運ばれた。
(李剛撮影)

中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議（五中全会）が10月15日から18日に北京で開催された。五中全会は第12次五カ年計画に関する意見について集中審議し、今後5年間の経済・社会・民主民生といった方面の発展路線と予想図のアウトラインを描き出した。
(樊如鈞撮影)



9月30日から、海南省で6日続けて強い雨が降り、1961年以来同時期で50年ぶりの降雨量となった。豪雨の影響により、海南省では多くの市・県・村が冠水し、3万2713人が避難した。
(郭程撮影)



中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議（五中全会）が10月15日から18日に北京で開催された。五中全会は第12次五カ年計画に関する意見について集中審議し、今後5年間の経済・社会・民主民生といった方面の発展路線と予想図のアウトラインを描き出した。
(樊如鈞撮影)





◀ 郭伯雄・中央軍事委員会副主席率いる中国軍上層部代表団は25日午前、平壤市・牡丹峰北麓の「朝中友誼塔」に献花し、中国人民志願軍の烈士を偲んだ。朝鮮人民は中国人民志願軍の烈士たちの偉大な功績を銘記するため、1959年10月25日の志願軍入朝参戦（朝鮮戦争参戦）9周年記念日に朝中友誼塔を建設した。

（陳建力撮影）

▶ 第16回アジア競技大会聖火の点火式が12日、北京市の天壇で行われ、胡錦濤主席は10時19分頃に聖火をトーチに点火し、聖火リレーのスタートを宣言した。そして水泳男子800メートル自由形の優勝者である張琳選手にアジア競技大会のトーチが渡され、聖火リレーが正式にスタートした。

（新華社）



▶ 上海万博閉幕式が31日夜、万博文化センターで行われた。写真は閉幕式の現場。

（黄敬文撮影）



◀ 日本社団法人日中友好協会成立60周年記念レセプションは15日夜、北京・人民大会堂で開かれた。レセプションには日中友好協会の井出正一副会長、中日友好協会の宋健会長、そして日本各地方の日中友好協会会長や日中両国の友好活動家1400人あまりが参加した。

（蘭紅光撮影）

「嫦娥」

再び月へ

本誌記者 唐元愷

10月1日は中華人民共和国の建国記念日にあたる。今年、この日の18時59分57秒に、月探査衛星「嫦娥二号」は四川省西昌の大涼山峡谷の奥深くから天空に舞い上がった……

科学者たちによれば、この意義あるタイミングでの打ち上げは意図してそうなったわけではなかった。10月は打ち上げロケットが発射できる日は3日間しかなく、しかも一日のうち発射が許される時間は35分しかなかったからだ。

「嫦娥」は中国神話に登場する月へと飛んでいった女神である。だから中国人が月探査プロジェクトに嫦娥と命名したのはとても自然なことだった。月探査プロジェクトは三期に分かれている。第一期は探査衛星を発射し月を周回しながら約一年間にわたって探査を行うプ

中国月探査プロジェクト高級顧問である欧陽自遠氏は、「嫦娥二号」には次のような大きな技術の進歩があったことを明かした。地球と月の間の「直通航路」を開拓した。月面から高度約10万メートルの軌道上で月を周回し、重点地域に対して精密な測量を行えるようになった。月への直線飛行により打ち上

ロケットで、2007年10月24日18時05分にスタートし、2009年3月1日16時13分に「嫦娥一号」は月面の予定された衝突地点に正確に落下した。中国が自主研究開発した最初の月探査衛星「嫦娥一号」は月を計5514周した。その目的は全面的、系統的、総合的に月全体を調べることであった。第二期は軟着陸機の発射で、月に着陸し、特定地域を細かく実地調査する。第三期は軟着陸機を発射して月面に着陸し、実地調査とサンプル採取後、月面からロケットを発射して回収カプセルとともに地球に帰還することである。第三期プロジェクトの達成後は、さらに一歩進んで月への有人飛行実現への望みが持たれている。現在のところ、単独で有人宇宙飛行を成功させた国は、ロシアと米国、中

ロケットが軌道に乗る際の精度と速度に対する要求が高まった。着陸地の精密な地形データを入手するために、「嫦娥二号」のレーザー高度計(Laser altimeter)の距離測定精度は5メートルに達しており、月面上の重点地域に対する高密度仰角測量データを取得できる。月探査第二期プロジェクトの要

国しかない。中国の月探査第二期プロジェクトの先頭を切った「嫦娥二号」は、より精度かつより迅速に月軌道に入れるだけでなく、今までより短時間でより困難な任務を達成することができ、今後さらに「嫦娥」による月探査や月面着陸プロジェクトを進める上で、より安全でより有利な条件が整った。

「『嫦娥二号』衛星の安全運行を保証するために、108の応急対応案を準備した」。北京宇宙飛行管制センター副主任で、「嫦娥二号」観測コントロール通信システム指揮部副指揮長の麻永平氏はこのように述べ、嫦娥二号衛星の月裏側飛行中の安全保証についても絶対の自信を示した。「地球と月の運行の関係で、地球からは決して月の裏側を見ることはできない。したがって、月の裏側を飛行中の衛星に対しては『レイ・コマンド』で制御を行う必要がある」。麻氏はさらに、月表面に15キロの距離まで近づく今回の衛星は、地上からのコントロールの支持がない状況下で衛星のエンジンに故障が発生した場合、すべての過程に重大な故障が起こり、ひいては衛星が月面に衝突する可能性もある、と説明した。「したがって今回の発射では観測コントロールを戦略上大幅に調整し、衛星の軌道コントロールエンジンに問題が生じたら、地上で有効な措置を講じて観測コントロール全体の安全が保証できるようにした」。

求に基づいて、Xバンド周波数帯での観測コントロールを増やしたことで、中国の深宇宙観測コントロール通信能力は「地球—火星」間の距離まで達する見込みである。

地球の唯一の衛星である月の表面には、46億年前に月が形成されてから31億年前までの地質活動の痕跡が残



中国は北京時間の10月1日18時59分57秒、西昌衛星発射センターで、中国で2番目の月探査衛星「嫦娥二号」の打ち上げに成功した

(李剛撮影)

「中国は月探査の面で世界の先頭に立った。北京が月探査に関する国際会議「Global Lunar Conference (GLUC)」の第一回会議開催地となったのも理にかなったことだ。中国を訪れた世界の宇宙大国の代表たちは、中国の経験、メソッド、将来の計画をより多く理解することができた」。国際宇宙航行連盟 (IAF) 会長の Berndt Feuerbacher 博士は北京でこう述べている。各国は自国の核心利益を守ると同時に、一丸となって協力し月探査活動を展開しなければならぬ。

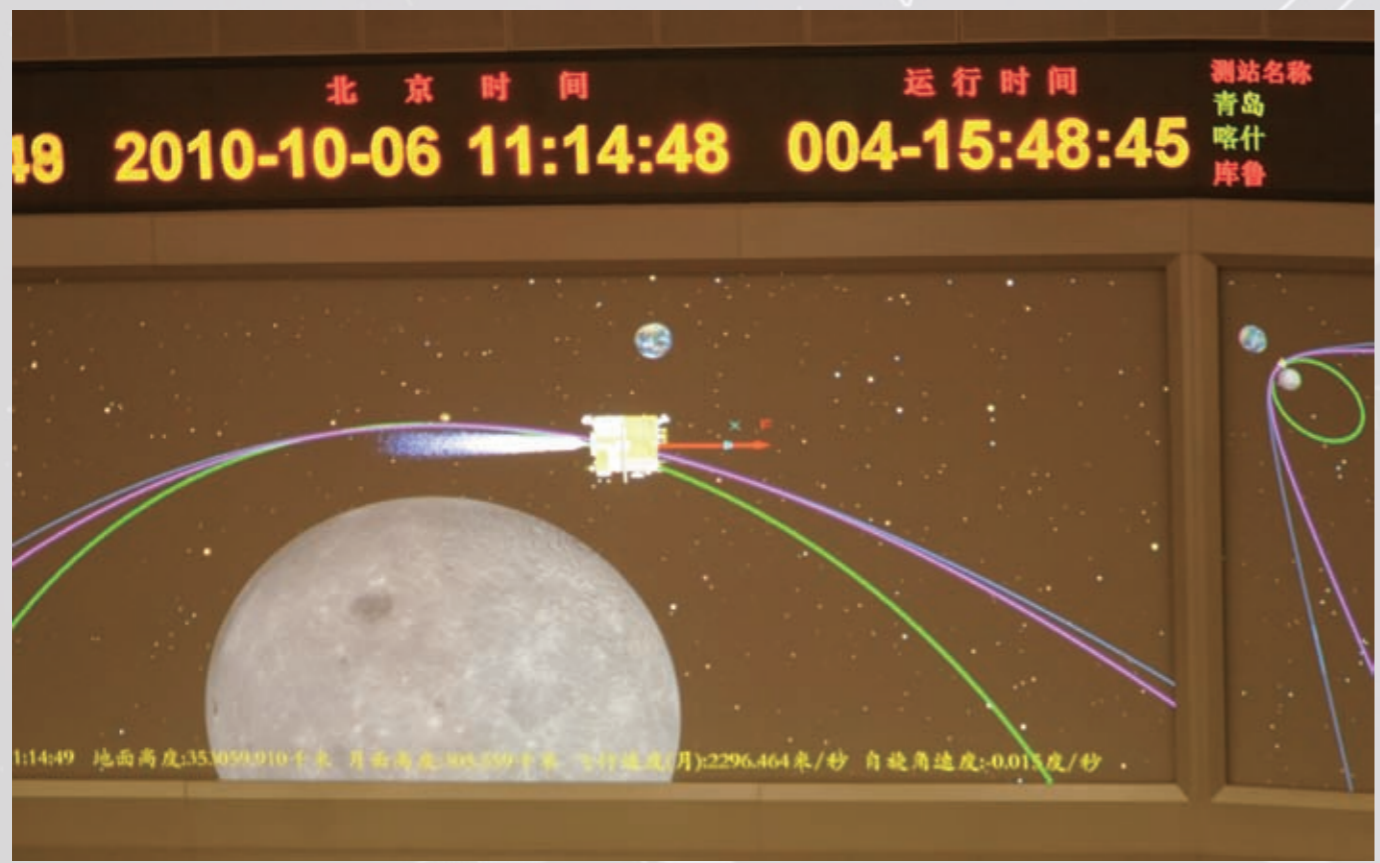
中国の科学者によれば、月探査プロジェクトは宇宙の平和利用事業である。「われわれは関係国や世界の同業者たちと、平等で互恵的な前提の下でより多くの国際協力を行うことを望んでいる」。中国月探査プロジェクト総技師の呉偉仁氏はこう語り、次のような例を挙げる。「観測コントロール面で、欧州宇宙機関がわれわれをサポートしてくれている。われわれは欧州宇宙機関の宇宙ステーションを予備として利用し、観測コントロール時間を延長した。一方われわれの科学データも無償で欧州宇宙機関に提供され、資源として共有されている。もちろん、国情の関係で、ハイテクロジーやニューテクノロジーは他国の力に頼らず自国で開発し発達させなければならぬ」。

に達していた。現在のところ中国は世界で3番目に有人ロケット打ち上げに成功し、2番目に液体水素/液体酸素ロケットエンジンの上空での二次点火技術をものにした国である。また、最初に打ち上げロケットシリーズを完備した発展途上国でもある。今後は新世代打ち上げロケット、大型打ち上げロケット、複数回可能な打ち上げロケットなどの研究開発を行わなければならない。



10月1日、北京宇宙飛行制御センターで衛星の発射状況をモニタリングする関係者たち

(劉衛兵撮影)



「嫦娥二号」は10月6日、1回目のブレーキングで月周回軌道入りに成功した

(田兆運撮影)

されており、人類が地球や太陽系ないしは宇宙全体の起源と進化の歴史を知る上で重要な意義がある。また、月には極めて豊富なエネルギーと鉱物資源が埋蔵されている。「嫦娥一号」に搭載されたガンマ線スペクトロメーターは有効な観測データを取得した。処理後、ウラン、トリウム、カリウムの3種類の元素の月全体における分布と含有量、マグネシウム、アルミニウム、ケイ素、鉄、チタニウムなどの元素の地域含有量と分布データが解析された。

エネルギー危機を含む地球上の危機をどう解決するか？これは科学者たちが研究に力を入れ解決しようとしている一大課題であり難題である。「月の資源は非常に豊富で、しかも埋蔵量は極めて多い」。中国月探査プロジェクト高級顧問の歐陽自遠氏はこう指摘する。「月にはほかにもエネルギーがあり、人類社会にとって長期的で、安定的で、安全で、クリーンで、廉価な制御可能核融合原料であると見られている」。中国の月周回探査プロジェクトを通じて、月の土壌にはだいたい100万トンから500万トンくらいのこうした原料が含まれていることが調査の上で算出されている。

「嫦娥」月探査の実現は、ロケット技術の研究開発と切り離せない。1990年代中頃には、中国のロケット打ち上げ回数はすでに世界第3位

釣魚島事件と 中日関係の未来

王衝（中国社会科学院日本政治センター特約研究員）

9月7日、二隻の中国漁船が釣魚島海域で漁を行っていた際、中国漁船の船長が日本の海上保安庁に逮捕され、日本は法に基づいて中国の漁民を処分すると発表した。これに対し中国政府は一連の抗議を行い、日本の駐中国大使を数回にわたって呼び出した。日本が強硬な態度を取り続けたため、中国は両国間の省（地方政府）と閣僚級以上の交流の中断、航空便増便に関する接触の中止、中日石炭関係総合会議の延期、中国公民の日本旅行の制限などの措置を講じた。

9月24日午後、日本は違法に拘留していた中国漁船の船長を処分保留で釈放すると発表。これにより、釣魚島海域付近で発生した船舶衝突事件は一区切りついた。しかし、今回の事件の影響は依然として存在している。船舶衝突事件の発生後、中日は半月余り対立してこみ合い、中日関係はたちまち凍りついた。釈放前には、中国の釣魚島保護派が日本大使館前で抗議デモを行った。釈放後は、日本の右翼も日本政府の態度が軟弱だとして中国国旗を燃や

くとも当時の状況下では、中日双方には旧ソ連の覇権への対抗などの面で共同利益が釣魚島よりもはるかに重要であったことを物語っている。だからこそ、鄧小平が打ち出した「論争を棚上げし、共同開発する」という方針が日本側にも受け入れられたのだ。

この後も、釣魚島海域ではよく騒動が起こった。1990年、日本青年社が釣魚島に灯台を建設した。2004年には馮錦華ら7人の中国釣魚島保護派が釣魚島に上陸。日本の右翼もすぐに島への上陸を希望したが、日本政府はこれを許可しなかった。2006年、台湾の漁民が釣魚島海域で日本に捕らえられたがすぐに釈放され、日本はこれについて謝罪を行った。これらの事件は、釣魚島には確かによく争いが起きるが中日関係に決定的な影響を与えるものではない、ということを示している。同時に、釣魚島の争いは抑えられないわけではなく、双方の政府が抑制された態度を保ちさえすれば、釣魚島海域の平静と両国関係の平穏が保たれることも物語っている。

船長逮捕で戦略的な探りを入れた日本

問題は、中国人船長を逮捕し日本の法律に基づいて処分するという日本側の今回の決定が、均衡を破る行為であったことにある。これに対し、日本国内には偶然であるとか、日本は司法が独立しているなどと言う人もいる。私はこうした主張は間違いだと考える。日本の船長逮捕という決定には以下のような理由があった。

して鬱憤を晴らし、中日の国民感情は対立した。

今回の事件によって中日関係は明らかに損害を被り、中日の民間の相互信頼は試練を受けた。注目されているのは、いかにして類似した事件の再発を防ぐか、中日関係はどこに向かうのかということだ。

中日関係に根本的影響は与えない

これらの問いに答える前に、中日間の釣魚島に関する争いの背景について基本的に理解しておく必要がある。

釣魚島は古来より中国の領土である。釣魚島は中国東海大陸架の東のふちにあり、地質構造上は中国台湾の大陸性島嶼に属している。明朝初期には早くも、釣魚諸島は中国領土であることが明確にされ、明、清の二つの王朝はいずれも釣魚諸島を中国の海防管轄範囲下に置いてきた。1895年、日本は甲午戦争（日清戦争）で清政府の敗色が濃くなつたのに乗じて、『馬関条約』（下関条約）調印の三カ月前にこれら

まず、中国人船長逮捕という事態の発生は最近の中国海域における局面と密接な関係がある。韓国哨戒艦「天安」事件後、米国の空母が介入し、中国をめぐる軍事演習が絶えず行われている。中国が直面する情勢はやや緊迫していたと言える。このような時に、日本は機会に乗じて利を得ようとしたのだ。

第二に、日本の政局から見ると、事件発生時はちょうど民主党の党首選挙にあたり、挑戦者である小沢一郎氏は「釣魚島を中国領土と認めたことはない」と発言していた。こうした時に海上保安庁が船長を逮捕すれば、菅直人首相は選挙の必要性から、当然投票前に中国に対して弱腰の姿勢を示すはずがなかった。だからこそ、釈放を拒み続けることになったのだ。

第三に、日本の海上保安庁の中国人船長逮捕と船員の拘束を「偶然の出来事」と見る人もいるが、偶然には必然も含まれている。実際のところ、日本は8月21日にはすでに25の離島を国有化して、海底資源独占の基点とすることを決定していた。一歩進んだ措置を講じたことで、事実上、釣魚島を日本領土に変えるために戦略的な探りを入れたのだ。探りを入れた以上は、それに反発する力が働くもので、これでもう日本が当面安易に再挑発して行くことはないはずだ。日本側が挑発することがなければ、釣魚島は少なくとも表面的には平静が保たれるだろう。少なくとも、両国関係に大きなマイナスの影響を及ぼすことはないだろう。

同様に、日本が最終的に釈放を決めたことにもこれに類似した理由があった。私は

の島嶼を奪い、沖縄県の管轄下に置いた。1943年12月、中、米、英が発表した『カイロ宣言』では、東北、台湾、澎湖列島など、日本が中国から奪った領土は中国に返還すると定めている。1945年の『ポツダム宣言』では、「カイロ宣言の条件は必ず実施するものとする」と定められた。同年8月、日本は『ポツダム宣言』を受託して無条件降伏した。これは日本が台湾とそれに付属する釣魚諸島を中国に返還することを意味するものだ。

しかし1951年9月8日、日本は米国との間に『サンフランシスコ講和条約』を調印し、釣魚諸島は沖縄と同時に米国の管轄下に置かれた。1972年に米国が沖縄の主権を日本に返還した際、同時に釣魚諸島の行政管轄権も日本に移管された。しかし国内外の中国系の人々が組織する釣魚島保護派の運動により、米国は日本に移管したのは管轄権であつて主権ではないことを公言した。

釣魚島には複雑で込み入った歴史があるため、紛争が絶えないのも不思議ではない。例えば、1978年、中国の多くの漁民が「釣魚島は中国の領土」とチョークで書かれた船を釣魚島海域に進めた。このため日本側は中国の駐日本大使館と連絡を取ったが、この時の大使館スタッフの回答は「釣魚島は中国の領土で、中国の漁民には操業する権利がある」というものであった。この件が発生した当時、『中日平和友好条約』交渉が6年間にわたって断続的に行われており、重要な時期に入っていた。しかし中日双方の指導者は大きな影響を受けず、予定通り調印を行った。これは少な

最近日本の共同通信社の記者の取材を受けた際、以下のような分析を行った。

第一に、釣魚島事件の発生前後、米国の高官二名が訪中し、胡錦濤主席が来年訪米することが確定し、中米関係が好転していた。米国も中日関係の悪化を望んでおらず、日本側の船長釈放を望んでいた。つまり、日本は戦略上見誤ったことになる。

第二に、中国の強硬な対抗措置は日本の予想を上回り、日本はこれに耐えられず釈放するしかなかった。

第三に、日本国内について言うと、日本の民主党内選挙が終了したことだ。選挙期間中、菅直人首相の党内ライバルであった小沢氏は釣魚島を中国領土と認めたことはないと言っていたが、当時菅首相は、釈放は票を相手に献上することに他ならないと述べていた。こうした角度から言えば、中日関係は日本の内政の犠牲になったのだ。

未来の中日関係を楽観

中日は一戦交えるに違いないと言う人は多いが、私はそれほど悲観してはおらず、楽観的な態度をとっている。私は戦争のほかにこの問題を解決するもっと知恵を活かした方法があるはずだと考えている。或いは、十分に知恵がない状況においては、少なくとも論争は棚上げするべきだ。なぜなら戦争で得られた領土は、次の戦争で失うかもしれないからだ。

特に悲観していない理由の一部は中国政府の態度にある。実際、中国政府は今回非常に自制的だった。最初の抗議の後、数回

連続で大使を呼び出したことは、確かにここ数年なかったが、中国政府が自制的でなかったら、大使を直接退去させ艦隊を差し向けていたはずで、一触即発の事態になっていた。中国国民は中国政府を弱腰だと考えたが、実際には、中国政府は中日関係という大局的視点や当該地域の平和的發展の角度から、さらに多くを考慮していたのだ。

昨今の中日関係の発展から見ても、悲観する必要はない。小泉政権の間、民間の賠償請求、南京大虐殺、靖国神社参拝などにメディアの注目が集まり、当時の中日関係は「政冷経熱」であった。現在の所謂「氷点」は、当時よりも低いだろうか？そんなことはない。小泉政権終了後、中日関係は「氷を砕く旅」と「氷を融かす旅」を経て、花開く春を迎えた。今は若干の面倒事や困難にぶつかってはいるが、小泉政権終了以来の良好な関係へと向かう大きな流れは変わっていないのだ。

ここ数年、中日の民間交流も多く、中日のジャーナリスト、一般青年、経済界の間でも密接な交流が行われている。これが基礎であり、この基礎は全体として強化され続けている。日本に行った人の多くが、日本人はとても温和だなど、日本人に対して好印象を抱いて帰ってくる。こうした東洋人に共有の文化の面で、両国民の間には多くの共通点を見出すことができる。これが重要なのだ。

近く中日首脳会談も

中日関係の基礎はまだしっかりしてお

り、釣魚島事件の影響はすぐに消えるだろう。中日両国の首相はアジア欧州会議（ASEM）で「廊下外交」を実現させ、日本側の入念なお膳立てにより菅直人首相と温総理との偶然の出会いが演出され、しかも会話は25分間に及んだ。これは、両国の指導者層がともに中日関係が良好な方向へと向かうのを望んでいることを物語っている。温総理の言葉の通り、中日の戦略的互恵関係の発展を促進することを望んでいるのだ。

不測の事態が起きなければ、11月に日本で開催されるAPEC期間中に、中日の指導者は「正式会談」し、釣魚島事件のページがめくられて日中関係は次なるページへと進むことになるだろう。もちろん、日本がダライ・ラマの訪日を招請しているという噂もあり、これは変数である。日本には面倒事を起こさず、中国の核心利益に触れないようにしてほしい。

しかし、今後の両国関係が順風満帆であるという意味ではない。

日本は米国に追随している。これまでになくアジアを重要視しているとはいえず、日米同盟を基礎とした戦略は変わっていない。鳩山由紀夫元首相は普天間基地問題で米国と腕比べをしたが、その結果失意のうちに首相を辞任した。今後、米国とアジアの間でいかにしてバランスのとれた選択を行っていくのかが、日本が隣国関係をうまく保つためのカギとなる。

日本人は政治家を含めて、一つ一つ個別の得失にこだわり、マクロ的な視野に欠けている。戦略上はすばらしいが、戦術的には若干問題がある。日本人はロシアとの間

に北方四島についての争いがあり、韓国とは竹（独）島についての争いがあることをよく分かっている。竹（独）島問題については何も説明することはない。日韓は米国の盟友であるため、米国はこの島をめぐる問題が複雑化しないよう圧力をかけている。

次なる一步は、どうやってもっとよくするかだ。私は日本の加藤嘉一氏と鳳凰網（ifeng.com）の番組で対談したが、その際に加藤氏が述べた以下の二つの観点に賛成だ。一点目は、今日のような変化の中にあつて、日本はさらに深く中国を理解すべきであり、日本人は社会主義の赤い政権という偏見で今日の中国を見るのではなく、もっと広範で多様化した方法で今日の中国を見るべきであり、それが中国人とどうつきあっていくかを考える上でプラスになるといふことだ。

二点目は、中日間には危機に発展する可能性のある突発性事件が至るところにあり、両国は早急に文化人、メディア関係者、学者、芸能人などからなる突発事件管理委員会を設置すべきだということだ。これは国情と体制の違いによって両国関係にもたらされる極めて大きな代価に対処する上での助けになる。

実際、中日関係は体制の枠組み内でのみ築かれるべきではなく、ルーチンの枠を超えたインタラクティブなメカニズムを考え出して、安定的で健全な関係の発展を保証するべきである。船舶衝突事件で、私たちはこうしたメカニズムの多様性を改めて認識することができた。これは両国にとって非常に重要である。

釣魚島船舶衝突事件

中日の駆け引きと

その損得

華魯沂

9月24日、日本側は不法に拘束した中国人船長を釈放することを発表し、中日関係に重大なマイナス影響を及ぼした釣魚島での船舶衝突事件はこれで一区切りついた。同事件は発生以来、中日関係に極めて大きな影響を及ぼし、「官冷民冷」の局面が現われ、双方の政府間と民間の多くの交流活動が取り消された。日本は中国人船長を拘置し解放を拒否、中国はさまざまなルートを通じて日本側に無条件で中国人船長を解放するように促した。駆け引きの中で、中日両国にはそれぞれ損と得があったが、中国の「コンピネーション攻撃」は明らかに優位を占めていた。これに対し、日本側の船舶衝突事件での対応には少しも筋道がなかった。

釣魚島の船舶衝突事件によって、中国大陸、台湾と香港は共通利益を見出し、相互の同一感を強めた。このような同一感、釣魚島保護派の活動だけでなく、一般庶民の行動により強く表われている。「9・

18」記念日の前後に、北京、深セン、瀋陽など大陸の都市だけでなく、台湾、香港、ひいてはニューヨークでも抗議のデモ行進が起きた。釣魚島船舶衝突事件によって、大陸、台湾、香港各地の人々及び多くの海外同胞は、歴史、領土などに関わる問題に對しいっそう「一致對外」な態度を見せるようになり、中華民族としてのアイデンティティーが強まった。

釣魚島の船舶衝突事件によって、中国人は軍事化を進め海軍を強大にすることをいっそう支持するようになった。船舶衝突事件が契機となつて、中国の人々の「立ち後れるとたたかれる」という痛ましい記憶が喚起され、歴史の傷口が再び痛むようになった。中国の人々は軍事化、特に海軍を強大にする必要性をより具体的に認識するようになった。今後、中国国内では、空母建造であれ、海軍の第一列島線突破のための努力であれ、軍事化が国民と世論からより広範な支持を受けるようになるだろう。



釣魚島

これはまさに日本が見ることを望んでいない状況である。中国人が次々と日本への旅行をキャンセルしたため、日本の観光業は極めて大きな損害を蒙った。中国人観光客が日本で高額を消費し、贅沢に金を使うことは日本メディアに広く報道されている。過去9カ月間、日本への中国人観光客の数はずっと増え続けており、そのうちの1〜7月には、初めて日本へ行った中国公民の数は同期比で38%増となり、延べ119万人に達した。中国人観光客の1人当たりの入店消費額は7万8000円に達し、アメリカ人の2万7000円、フランス人の4万7000円を大きく上回った。しかし、今回の事件発生後、中国外交部の姜瑜報道官は最近の記者会見で質問に答えた際、「中国人観光客は安全で快適なところを旅行先に選ぶに違いない」と述べた。日本の小売業と家電店は中国人観光客の減少を心配し始めている。

菅直人首相の対米政策が鳩山前首相の日

米同盟問題における教訓を汲み取って変化したことは明らかである。菅直人首相の訪米期間中に、国防相など米閣僚が釣魚島問題で米国は同盟国として日本を防衛する責任を履行することを表明し、高い調子で日本を支持した。これによって、日本政府と国内の世論に安堵感が広がった。また、日本は今回、中国人船員を拘置したことで、

中国政府の釣魚島に対する最低ラインが分かったばかりでなく、釣魚島問題が中国の民間人の感情にどの程度影響を与えるのかも知ることができた。

釣魚島の船舶衝突事件における中日両国の駆け引きは、中国のGDPが日本を抜いて中日両国の国力ランキングが変わる時期におけるシンボリックな出来事である。歴

史問題、領土問題については、中日両国は今後も、いつでも爆発して両国関係に影響を及ぼす可能性がある「爆弾」をいくつも抱えていくことになるだろう。今回の船舶衝突事件における中日両国の駆け引きとその損得は、新しい国際構造における中日両国の駆け引きの全体的な動向を予見させるものだ。

戦略的互惠関係の維持 領土紛争の妥当な処理

劉江永（清華大学国際問題研究所教授）

中日両国の釣魚島列島（日本名・尖閣諸島）の領有権をめぐる争いが生じてすでに久しいが、現在のように両国関係にこれほど深刻な影響を及ぼすことはかつてなかった。9月7日、釣魚島の周辺海域で、日本の海上保安庁の巡視船と中国漁船が衝突する事件が発生。日本側が国内に基づいて中国の漁船と乗組員を拘束すると初めて強調したことが、中日関係の急速な悪化の導火線となった。これは中日友好に尽力する人びとを心痛させ、また国際社会の幅広い関心を呼んだ。

10月4日、温家宝総理と菅直人首相は第8回アジア欧州会議（ASEM）の開催中に懇談。双方は戦略的互惠関係を維持・推進し、両国の民間と政府間の交流を強化し、ハ

次に、日本側が見て、中国側が示した強い反応を予想外と感じたことは、少なくとも日本側の情勢判断のミスを映している。中国側の厳正なる申し入れにより、日本側は9月13日に漁船を返還し、14人の乗員を釈放したが、船長は引き続き拘留した。そこには選挙への影響があったようだ。事件発生後、政権に就いて1年余りの民主党は党代表選を控えていたことから、事件を適切に処理するのが難しくなり、問題を解決する機会を失ってしまった。同時に、代表候補者である菅首相と小沢一郎元幹事長が衝突事件に関する言及を避けたことに、中国重視の姿勢が見られる。

第3に、菅首相は9月14日に代表選で勝利した後、本来なら9月17日の組閣前に船長の釈放を発表し、事態を收拾することで、新内閣は負担をなくし、スムーズにスタートすることができたはずだった。だが、9月15日に訪日した米国のアーミテージ前國務副長官は、日本側に中国に対し強い姿勢で臨むよう要請。そうしたことから、菅首相が内閣を改造した後、日本側は9月19日に拘留期限の延長を発表した。そのため中国側は一連の対抗措置を講じ、9月21日、温家宝総理はニューヨークでの菅首相との会談を拒否した。

第4に、9月24日、船長が突然釈放されたことは中日関係の悪化を防ぐ役割と果たしたものの、日本側は依然としてあくまで日本の国内法に基づいて処理すると主張し、「処分保留」を付け加えた。その結果、中国側の反対に遭ったばかりでなく、中国外交部は日本側に謝罪と賠償を要求することになり、日本の大多数の民衆ですら政府のいわゆる法律に基づいて処理するとの発言に不信感

イレベルの会談を適時実現することで合意した。衝突事件が発生して1カ月近くなるが、これは中日関係の好転に向けた前向きなシグナルであり、両国の総理が小異を残して大同につき、関係の大局を維持するとの願いを示すものである。いかに状況が繰り返されるのを防ぐか、両国関係の回復を引き続き促すかが、中日両国政府が直面している重要な課題だ。

日本側が中国漁船と乗員を拘束したことに、中国政府が責任ある政府として本国の領土主権と公民の安全を擁護するために、船舶と乗員の釈放を求めたのは当然のことである。だが、日本国内の民衆の反応から見ると、中国側は関係する問題について辛抱強く

を抱いた。実際、今回の日本側の漁船と乗員の拘束と返還・釈放は、最終的には内閣が対外関係の処理に責任を負う政治判断からであり、いわゆる国内法に基づく処理は政治判断した後に講じることにした措置に過ぎない。だが、この結果は、この措置が関係する問題を処理する際の法的前例にならなかつたばかりか、むしろ両国関係の悪化を招いたことである。実際に否定されたことを示している。最終的に、那覇地検は日中間関係の悪化を懸念するとの政治判断から、船長の釈放を決定。菅内閣も同様の政治判断から、那覇地検の決定は正しいとの考えを示し、船長の釈放に同意した。従って、日本の船長釈放は完全に日本政府による総合的な政治判断の結果だと言っている。

菅内閣は根本的には、「政治の司法への介入」というレッテルを張られるとの心配は必要なかった。日本においては行政の干渉は「政治の干渉」と理解されているが、実際に政治学の基本原理から見れば、日本の政治は立法と行政、司法の3つの部分から構成されており、政治と行政は概念が異なる。日本の政治は立法と行政、司法の三権分立であり、行政は司法に干渉してはならないが、これは司法と行政が同様の政治判断と政治決断をすることを妨げるものではない。船長釈放の問題において、客観的に言えば、菅政権には確かに行政による司法への干渉はなく、那覇地検と中央政府が同様の政治判断をした結果である。これをどう評価するかはまず、政府自身の政治判断かどうかではなく、こうした政治判断によるその結果と効果に目を向ける必要がある。

日本には、国際社会において「尖閣諸島」（中国名・釣魚島）問題における日本

かつきめ細かな説明をし、敏感な問題における対日外交を円滑に展開することを学び取る必要があった。だが、事件全体の過程から見れば、日本側の一連の連続的、系統的な政策決定のミスが、双方の釣魚島をめぐる紛争を絶えずエスカレートさせている主因である。

まず、中日双方はそれぞれ釣魚島海域の領有権を強調しているが、日本側が国内法に基づいて漁船と乗員を拘束したやり方自体は、中国に対する冒険的な挑発である。中国側の立場から見れば、釣魚島及びその付属する島嶼は中国固有の領土であり、日本があくまでもいわゆる国内法に基づいて処理すると主張するのは、日本の関係する島嶼と海域の領有権と法執行権を具体的に示そうとするものであり、これは絶対に受け入れることにはできない。たとえ中日漁業協定に即して両国の「暫定措置水域」において規則違反した漁船を処理するにしても、それぞれ本国の船舶の管理に責任を負い、双方の船舶及び乗員を拘束することはできず、しかも双方の船舶は少なくとも300メートル以上の距離を保持していなければならぬ。今回の衝突事件がおきた水域はやや異なるものの、中日間にはこうした最小限の配慮がやはり必要だ。

の立場を宣伝すべきだと主張する人がいるが、かえって逆効果となり、いわゆる日中間に領土紛争は存在しない、との言い方が虚言であることをさらに証明することになる。事実がすでに証明、証明し続けているように、いわゆる日中間に領土紛争は存在しないとあくまで主張し、日本が釣魚島列島において実際に法執行する先例を意図するのは、筋が通らない。日本には釣魚島に対する軍事的配備と日米合同演習の強化を主張する人がいるが、これは領土紛争を軍事的対立にするだけで、中日の戦略的互惠関係を有名無実にするものだ。中日両国がともに努力して戦略的互惠関係という大局を維持し、領土紛争といった敏感な問題を妥当に処理することこそが、賢明かつ正しい選択である。



日本の海上保安庁に拿捕された中国の漁船



レアアース（希土類）

中日のレアアース争いを 解説

日本は近年來の中国の「レアアース（希土類）輸出規制」措置に不満を表明しており、輸出制限は「日本の喉元を抑え込む」に等しい、との論評すらあるほどだ。丹羽宇一郎日本駐中国大使は12日午前、日本大使館に米国、英国、ドイツ、フランス、韓国など主要国の駐中国大使を集め、中国にレアアースの輸出規制を緩和するよう求めた。日本メディアによると、各国大使は輸出規制に「問題が存在する」との認識で一致。丹羽大使は各国大使と会談した際、「歩調をあわせて輸出規制の緩和を一致して求め、輸出問題の解決に当たっては、各国の連携した外交圧力が必須だ」と指摘した。

一方、中国は、レアアース輸出抑制政策は過去の多年にわたる過度の採掘を是正するものだと考えている。商務部の陳徳銘部長は第3回中日ハイレベル経済対話の際、記者に「中国のレアアース規制政策は環境保護と国の安全という総合的要素を考えての決定であり、こうしたやり方は世界貿易機関（WTO）のルールに合致する」と強調。中国はレアアースの輸出と生産を徐々に減らし、今年下半期の制限はより顕著なものになるだろうが、日本側が中国のや

り方は「やむを得ない」ことだと理解するのを中国側は期待している。

日本——経済の喉元としてみる

中国のレアアース輸出政策の緩和に関する日本の要求は、これが初めてではない。第2回ハイレベル経済対話では、レアアース問題が双方の議論の焦点となった。中国のレアアース政策に関する多少の変動が、日本のこのような反応を引き起こしたのはなぜか。レアアースは日本のハイテク産業の命脈なのだ。

中国社会科学院日本研究所の張季風教授は、レアアースの輸入が保証されなければ、日本のハイテク産業が極めて大きなダメージを受けるのは間違いない、と話す。

日本政府は2006年5月、「国家エネルギー資源戦略計画」を策定し、従来の国の法律で備蓄が必要と規定した希少金属などの戦略的物質のほかに、プラチナやインジウム、レアアースなどの希少金属の備蓄も盛り込まれた。

日本は鉱物資源の少ない国でありながら、レアアースの消費大国である。日本はレアアースを含む希少金属については、著しく輸入

に依存している。一方、中国はレアアースの埋蔵量で世界一位であり、その輸出制限は日本に重大な影響を及ぼすことになる。輸出制限政策は「日本の喉元を抑え込むものだ」と比喩するメディアもあるほどだ。

中国——過度の採掘回避は「やむを得ない」

日本の「レアアース輸出政策を緩和してほしい」との再三の要求に対し、中国側は承諾することはせず、輸出規制は「過度の開発を回避し、持続可能な発展を実現する」ためだと説明している。

レアアースの過度の開発は中国が近年來、解決に努力している問題であり、過度の開発に対処するため、備蓄の実施や業界計画の策定、私的採掘や乱掘の取り締まりなど一連の改革を進めており、輸出規制もその一環である。

レアアースは軍事を含む様々なハイテク分野に汎用されているため、各国は「国の安全にかかわる戦略的金属」とみなし、それぞれ相応する保護措置を講じている。張教授によると、長年にわたり中国からレアアースを輸入している米国は、その埋蔵量で世界二位にあるが、戦略的資源の備蓄とし

て、99年から自国資源の開発を停止している。

だが、中国では、レアアースは一貫して外貨との交換するためだけの一般商品としてみなされてきた。さらに、「資源埋蔵量第一、生産量第一、販売量第一」の中国には、なんとレアアース価格の決定権はない。採掘や抽出技術の低さ、工程の単純さ、無秩序な掘削と精錬が著しく過剰な生産を招いた。

総体的な供給過多が直接、レアアースの市場価格に影響を与えた。08年の関係資料によれば、純度99.9%の酸化セリウムは1キロ18元、過去最高は30元だった。こうしたことから、レアアースは世界の平和と国の安全にかかわる戦略的金属でありながら、輸出価格はなんと豚肉にも及ばない、と批評されている。専門家は「中国のレアアースの世界に占める採掘可能な量は十数年前の80%から、現在では52%まで低下している。現行の生産経営モデルが続けば、恐らく数十年後には、中国は『レアアース小国』に変わってしまうだろう」と指摘。

レアアースの戦略的重要性と資源の有限性を意識して、中国は

輸出制限を含む一連の改革措置を打ち出したが、輸出は禁止してはいない。陳部長が説明するようには、「レアアースは自然資源に乏しく、生態環境が非常に厳しい土地に極めて少量しか存在していないため、大量に抽出することは、生態環境をかなり破壊するため、レアアースの採掘と生産、取引を条件的に制限している。こうしたやり方はWTOのルールに合致する」。さらに「中国はこうした制限が日本の企業や関連産業に及ぼす影響を理解してはいるが、やむを得ないことだ」と強調。

日本の大畠経済産業相は先ごろ、レアアースの輸入を過度に中国に依存している現状から脱却するため、代替材料の開発計画を練り上げて実施すると同時に、より多くの国でレアアースを開発し、多ルートによる供給を確保するとの考えを表明した。前原外相は「輸入を完全に一国にゆだねるのは、資源の安全擁護にマイナスであり、多角的な資源外交を通してリスクを減らすべきだ」と指摘。さらに、アジアと非アジアにおけるレアアース生産国と協力し、二国間関係を強化していく考えを強調した。このことから、中日のレアアースをめぐる争いは今後も続くのではないかと予想される。



建設中の寧夏百万トンレアアースカラー鋼板プロジェクト

（劉泉竜撮影）

中国の日本企業合併・買収 ブームは本当に来るのか

日本の企業信用調査機関の帝国データバンクが7月に公表した「中国企業による日本企業への投資実態調査」によると、今年6月現在、中国企業の投資を受け入れた日本企業は611社を数え、このデータは5年前の同期の2.6倍である。業種から見ると、小売り・卸売り関連企業がトップで、全体の52.9%。うち電器や食品、衣料品企業が最も多い。次いで、サービス関連企業(22.3%)と製造業(11.3%)が続く。注視すべきは、中国企業による日本製造業への投資件数がこの5年間で3倍以上になったことだ。また中国メディアの統計によれば、今年に入り、中国企業が合併・買収した件数はすでに20社近くに達しており、2009年通年の買収総額を超えている。

これに関して、日本の雑誌「追求」は今年3月、「中国は日本を買い入れるだろう」と題する特別企画を掲載した。中国人による日本の戦略的産業や不動産の買い占めを非常に懸念し、日本の国家安全は危機的状態にあると指摘。だが、中国企業による日本企業買収ブームは本当に来るのだろうか。中国社会科学院日本

研究所経済室主任で、経済学博士の張季風氏に聞いた。

——帝国データバンクは「日本企業611社が中国資本を受け入れた」と公表していますが、どう思われますか。

張主任 ここで言う「中国資本を受け入れた」が、何を基準にしていることなのかは分かりませんが、中国資本を受け入れた日本企業は600社余りにとどまらず、中国における日本との合併企業または現地法人は2万社を超えており、その日本にある親会社はいずれも中国と様々な関係を結んでいます。金融危機後、日本の中小企業は深刻なダメージを受け、中国を含む外国企業による集中的な合併・買収が起きているのは、実は非常に正常なことであり、もともと共通の利益を得るのが目的であり、まったく驚くに値しないことです。

——今年6月末時点で、中国企業が合併・買収した日本企業はすでに20社近くに達し、合併・買収額は去年全体の総額を超えました。一部のメディアは「中国の日本企業合併・買収ブームになっ

た」と報じていますが、これをどう見ますか。

張主任 中国企業による日本企業の合併・買収件数はまだ「数えられる」程度であり、合併・買収したのは一部の比較的優れた中小企業で、十数社の中国企業だけではブームになったとはまだ言えず、始まったばかりに過ぎません。日本企業への投資や合併・買収は長い道のりをたどるでしょう。

実際、中国に投資する日本企業は年間、少なくとも1000-2000社に上っています。中国の日本への直接投資総額(金融を含まず)は日本とはまったく比べものになりません。中国の対日直接投資額は累計で4億ドル未満、日本はすでに700億ドルを超えています。

——中国企業の日本企業合併・買収は、どんな意義があると思いますか。

張主任 これは中日双方が共通の利益を得るといふ行為です。中国側は日本側の核心的技術、ブランドや先進的な管理を得ることができただけでなく、さらに国際投資や協力の経験を積むことができます。中国企業に今最も欠けているのは、核心技术とブランドであり、ですから、合併・買収は中国企業にとってそれらを得る早道であり、将来、中国がシステムまたは核心技术戦略を刷新する上で重要な選択となるでしょう。日本側は合併・買収を通して企業を活性化し、雇用を拡大することで、日本経済全体の健全な発展を促すことができます。日本は外資を

ず、この点では中国と正反対です。

——日本企業を合併・買収したいという中国企業に何か言いたいことは。

張主任 合併・買収する前には必ず、日本の文化や歴史、法律、税制、商習慣などを理解していかなければなりません。さらに、吸収する企業の履歴やそのブランド価値などをしっかり把握することが大切です。

導入すれば、産業空洞化の問題を解決することができるでしょう。中日双方は合併・買収からそれぞれメリットを得ることができるとは思います。

——中日双方は合併・買収を模索し、また合併・買収される際には、どんな要素を考慮するのでしょうか。

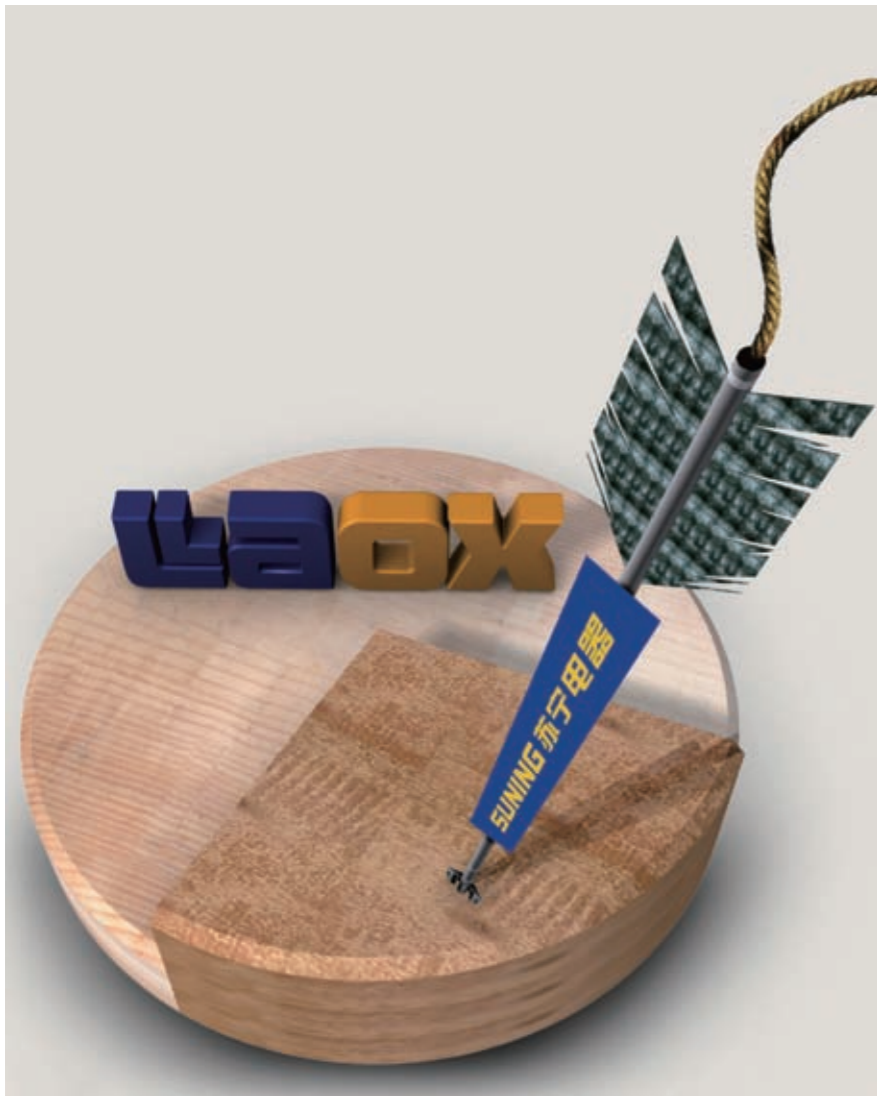
張主任 まず、市場の規律に沿って事を進め、市場の規律に従って互いに相手を選択するでしょう。次に、合併・買収には、双方が良好な協力関係にあることが必要です。相互理解と交流が非常に大切であり、それが実現の力ギになるでしょう。

——日本企業を合併・買収する際の一般的基準は。

張主任 アフリカなど未発達国への投資は、資源の共同開発が主要な目的です。一方、日本を含む先進国への投資は多くが、核心的技術や先進的な管理ノウハウ、製品の販売ルートを取得して、市場を拡大するためです。

——欧米企業に比べて、日本企業を合併・買収する場合には、何か特殊なことがありますか。

張主任 欧米では、合併・買収は少しも珍しいことではありません。ですが、日本では、必ずしも国民に幅広く受け入れられてはいません。日本市場は欧米市場に比べるとかなり閉鎖的です。日本企業は企業間で株の持ち合いをしており、こうした不文律な商業上の習慣行



蘇寧電気が8億円で日本ラオックス株式会社の筆頭株主となった(CFP)



朝鮮労働党の成立65周年を祝うマスゲームと芸術公演「アリラン」が9日、平壤の「五一」体育場で行われた。写真は観劇する朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長の金正恩氏（右から2番目）

(姚大偉撮影)

朝鮮の選択

時永明（中国国際問題研究所副研究員）

このところ、朝鮮の内部指導構造の調整が世界の注目を集めている。9月上旬と伝えられていた朝鮮労働党代表会は最終的に9月28日に円滑に開催された。前日の27日、朝鮮労働党の金正日総書記は軍事将領を選出する命令を出した。副師1人、大将6人、陸軍上将1人、少将27人を任命。6人の大将の中には金総書記の三男の金正恩氏がいる。朝鮮は今回の代表会で新指導部を確立した。

不安定要素の減少

今回の会議及び人事調整について、米国はなんら論評をせず、その意義は今後の観察を要する、としている。だが、韓国の世論は、朝鮮が三代にわたる世襲を敷いたことを特に強調するとともに、否定的に評価している。さらに、こうした体制は朝鮮内部を不安定化させ、緊急の策を積極的に講じる必要があるとの見方も示している。

実際、今回の代表会と軍事面での任命はまさしく政局安定の維持のためである。冷戦終結後、西側社会では朝鮮崩壊論が時々取り沙汰された。初めは東欧の劇変が朝鮮に連鎖反応を起こすのではと期待し、後には、1994年の金日成主席の突然の死去、その後の連年の自然災害により、様々な憶測が飛び交った。08年8月、金総書記の健康問題が伝えられると、こうした論調はよりかまびすしくなった。だが、この時点で、朝鮮の指導部がある問題に直面していたのは間違いない。まず、組織の不健全さだ。中央政治局5名の委員のうち4名

がすでに亡くなっている。次に、指導層の老齢化だ。中青年の幹部がいない。そのため、直ちに人事調整を行って指導体制を拡充、完備させることが焦眉の急となっていた。

代表会の重要な特徴は、指導部を拡充して党の指導を強化することだった。新しい中央委員会が選出され、委員会によって新しい政治局が選出された。指導部が補充されただけでなく、若く力のある経験豊かな党員が選ばれ、中青年幹部が拡充されたことで、指導部そのものの継承が保証された。

組織の拡充・調整のほか、労働党の規約も改正された。会議の内容から見て、今後は政治的に労働党の指導的地位がより強化され、集団指導の色彩がやや強まると同時に、党と軍隊間の指導・被指導の関係も一層鮮明になると思われる。以前に比べ、指導体制はより強固になったと言うべきだろう。政治面での不確実性もかなり減少するだろう。

先軍政治と民生経済

今回の代表会に対する世界の関心は主に次の2点に集中。第1は、体制の継承が政局の安定を保証できるかどうか。第2は、今後、国はどう発展していくのか。指導部がすでに強固になった中、政局の安定にかかわる核心的要素となるのは、政策の選択だろう。

朝鮮にとって肝要な問題は、国防力の増強と国民の生活レベルの向上、この二者の間でいかに均衡を模索するかだ。朝鮮が西

側諸国から非難された後に講じた政策が、「先軍政治」である。その背景には、西側諸国の朝鮮崩壊論と、南による北の統一という韓国の政策がある。ブッシュ政権がイラクを攻撃するため派兵し、朝鮮に対しても軍事的に威嚇したことで、「先軍政治」は一層進展を遂げた。

この数年、「先軍政治」政策はかなりの成果を収めた。2回の核実験を通じてすでにほぼ威嚇する力を備えたばかりでなく、先ごろの閱兵式では、その軍事力を世界に改めて認識させることになった。将来の指導者のお披露目は西側メディアの注目の的となったが、その装備もやはり世界の注目を集めた。

軍事力の増強によって、朝鮮はより多くの資源を民生経済に振り向ける条件が整った。とはいえ、そうできるか否かは、先ず指導部がいかに認識するかにかかっている。朝鮮は2012年に「強盛大国」を実現するとの目標を掲げた。様々な情報から分析すると、この目標には2つの狙いがある。第1は、軍事力を外部からの侵略の恐れのない程度にまで増強する。第2は、庶民の生活を「他国の生活を羨む必要のない」程度にまで向上させる。一定程度の軍事力を身につければ、国民の生活改善により精力を注ぐことが、今後の指導部の理性的な選択となるはずだ。

朝鮮経済は半島における戦争の後に持続的な高度成長を遂げたことがあり、80年代に穀物生産量1000万トンに達したものの、90年代中期にはわずか300万トン前後まで落ち込んでしまっ

た。近年、経済は徐々に回復しているが、穀物の増産は非常に限られている。05年が豊作だったにしても、生産力は450万トンに過ぎない。従って、穀物は依然としてかなり不足している。穀物供給が保証できなければ、人々の生活を向上させるのは困難だ。

外的環境の改善

言わずもがな、核問題による西側の経済制裁が、冷戦後の朝鮮にとって経済発展を制約する重大な要素となっている。こうした外的環境をいかに改善するかが、朝鮮が直面する非常に重要な課題だ。

金大中氏と盧武鉉氏の時代、韓国は朝鮮に対する積極的な政策により朝鮮の対外経済の発展に一縷の光がもたらされた。だが、その後、関係が次第に悪化するに伴い、経済面の関係も途絶えていく。哨戒艦「天安号」沈没事件があつて以降、韓国との関係はより深刻な状態に陥った。

朝鮮が経済発展の制約となっている国際環境を打破しようとするなら、恐らく6カ国協議に再び参加しなければならぬだろう。それは、核を放棄するかどうかの問題で最終的に明確な戦略的選択をするかどうか、を意味することになる。

もちろん、6カ国協議が再び開かれるかどうか、また再開された後にどう進展するかは、まったく朝鮮によって決まるわけではない。だが、いずれにせよ、外的環境による制約を緩和し、国内の民生改善に向けた条件を整えることが、朝鮮の新指導部にとっては大きな試練となるだろう。

中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議
(五中全会)で、重要講話を行った胡錦濤総書記



「十二・五」提案 ——発展の新たな青写真

本誌記者 張志萍

中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議(五中全会)が18日に閉幕し、『中共中央の国民経済及び社会発展の第12次5カ年計画に関する提案』(以下『提案』と略称)が審議・採択された。この『提案』は来年3月に開催される両大会(全国人民代表大会と全国政治協商会議)に提出され、審議・採択された後に実施される。2つの5カ年計画が切り替わる時期に提起されたこの『提案』(討論原稿)は、今後5年間の中国の発展における重点や方向を明らかにし、今後5年間、ひいては更に長い期間にわたる発展に向けて壮大な青写真を描いた。

経済成長パターン転換の加速、民生の保障と改善の強化、収入配分の合理的調整、消費の国民経済の発展における最も重要な戦略的地位の強調は、今回の会議で提出された要点である。これらの情報を通じて、中国の未来の発展は民生の保障をさらに強調する発展であり、調和のとれた持続可能な经济社会を強調する発展

展でもあるということが読み取れる。

会議は2011年と2015年の中国の発展目標を提起した。経済の安定的かつ迅速な発展、経済構造の戦略的調整の大きな進展、都市及び農村における収入の全面的増加、社会建設の実質的強化、改革開放の継続的掘り下げ、経済成長パターン転換の実質的進展、総合的国力や国際競争力そしてリスク回避能力のアップ、物資や文化生活の顕著な改善、小康社会(ややゆとりのある社会)の全面的建設に必要な基礎固め等がそれである。

以下のことは注目に値する。第12次5カ年計画は前の5カ年計画と比べて極めて大きな違いがあり、GDPの具体的な指標がそれほど強調されていない。これは、中国が今後5年間の経済発展において成長と安定の両方を目指し、経済成長の速度ではなく質のほうをより重視していくということを示している。

経済成長パターン転換の加速は、中国改革の再度の掘り下げであり、中国の改革開放における2つ目の一里塚になるだろう。会議公報には次のように記されている。経済構造の戦略的調整を経済成長パターン転換加速の主たる取り組みの方向とし、科学技術の進歩とイノベーションを経済成長パターン転換加速の重要な支えとし、民生の保障と改善を経済成長パターン転換加速の根本的な出发点・着地点とし、資源節約型社会・環境にやさしい社会の構築を経済成長パターン転換加速の重点とし、改革開放を経済成長パターン転換加速の強い原動力と

し、発展の全面性、協調性、持続可能性を高め、经济社会の良好で急速な発展を実現しなければならない。

これまで強調されてきた「投資、消費、輸出」とは順番が変わり、今回の会議では消費の重要性がさらに強調されており、「消費、投資、輸出が経済成長を協調的にけん引する新局面の形成を加速する」ことが提起された。

社会建設の強化、健全な基本的公共サービス体系の構築、就業促進及び調和のとれた労働関係の構築、収入配分の合理的調整、国民所得における住民所得の割合や一次配分における労働報酬の割合の向上、都市及び農村部住民を全てカバーできる社会保障制度の整備、医療衛生事業の改革と発展の加速は、今後5年間の発展・建設の重点である。

第12次5カ年計画によると、今後の5年間において、中国経済は新たな起点で新たなページを開き、中国だけでなく、世界各国の企業にも新しく広大な発展空間がもたらされる。中国の社会・経済の継続的発展、国民所得の絶えざる向上に連れ、内需がけん引する消費も全世界の企業に利益をもたらさるだろう。中国の経済成長パターン転換の加速は中国自身の発展にとって必要であるだけでなく、全世界的な不均衡問題の解決にもプラスとなる。中国の経済規模の拡大、対外開放のいっそうの強化が世界に果たす貢献もますます大きなものとなっていくだろう。



中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議(五中全会)が10月15日から18日に北京で開催された
(樊如鈞撮影)

属性・発展途上国を

改めて考える

中国が国内総生産（GDP）総量で世界第2位になる以前、国際社会では中国が発展途上国に属することを疑問視する様々な声があちこちで聞かれていた。この疑問に対し、中国はいかに自らの国としての属性を改めて位置づけるべきか。

◆西側、再び中国のステータスを疑問視

「今世紀に入ってから、中国の発展途上国としての地位について数多くの議論がなされてきた」。中国現代国際関係研究院米国所の袁鵬所長はこう話す。

では今回は、どんな新しい要素が各国の中国の属性への疑問に火をつけたのか。袁鵬所長は、必然的な要素と偶然的な要素があると説明する。「根本的原因は2つある。第1は、中米両国の実力の対比に微妙な変化が生じたことで、相互の戦略的心理状態に変化が起きたことだ。具体的には、米国の自信がやや低下し、挫折感がやや強まった点に見られる。第2は、米国のグローバル戦略の調整と関係がある。米国は中東からアジア太平洋地域へとシフトし、安全戦略もイラク戦争からアフガニスタンの再建に向かいつ

つある。米国がアジア太平洋に向かっていることがよく分かる」

中国の前駐英大使の馬振崗氏も、中米両国の戦略的心理状態の変化を注視している。「今回の金融危機で、米国は中国の発展の勢いを目の当たりにした。米国内では中国を恐れる勢力が優位を占めつつあり、ある意味で、中国は米国にとって比較的大きな脅威だと考えられている。経済危機及び危機後の政治経済の発展形式、国際システムの発展情勢により米国の一部の人の中国に対する心配は拡大された」と指摘する。

◆自らを位置づける、相手の立場を思う

「何が中国の国の属性か。発展途上国、社会主義国、天生の大国か」と馬振崗氏。

馬振崗氏にとって、いわゆる中国は発展途上国であり、中国の現在のGDP1人平均レベルは、パキスタンやフィリピンに相当すると話す。「中国はやはり1つの社会主義国である。同時に、中国はまた天生の大国であり、国連安全保障理事会の常任理事国であり、国際社会で重要な影響を發揮している」袁鵬所長は馬氏が総括した3つの属性を

◆「中国式責任論」を構築する

清華大学国際問題研究所の何茂春教授は、1つの国が先進国かどうかを判断する際、一般に5つの基準があるという。第1は経済学的解釈、第2はメディアの解釈、第3は法学界の解釈、第4は国際組織の解釈、第5は主要外交パートナーの解釈。この中で真に権威があるのが、国際組織による位置づけだと話す。また「現在、世界の主要な国際組織はいずれも中国を『発展途上国』に加えていない」と指摘。

各国や組織が中国を「先進国」として位置づけることにし、他人がいかに線引きしようと、中国はより多くの大国としての責任を担うべきだ、との考えで多くの専門家は一致している。

袁鵬所長はこう強調する。「発展途上国だからといって、グローバルな責任を負わないわけにはいかない。グローバルな責任については、中国はこの数年ずっと担ってきた。我々が負うのは、中国の国情や国際観に沿って決定した、中国の特色を備えた国際的な責任だ。例えば、朝鮮の核問題やイラン問題の解決、さらには気候変動といった問題で、中国は非常に重要な責任を果たしてきた」

地球温暖化問題では、米国などの先進国は中国により多くの排出削減義務を負うよう求めている。アフガン再建でも、米国は中国がより多くの平和維持の役割を担うよう期待している。

今後、中国の経済と総合力が拡大するに伴い、世界における「中国の責任論」を求める声はますます強まるだろう。だが、西側が中国に押し付ける「責任」は、我々が

踏まえた上で、「中国は急速に台頭しつつある発展途上国である」と一言加えた。

さらに「国の属性については、自らが位置づけると同時に、他者の我々に対する位置づけも考慮しなければならぬ。中国は成長の過程にあっても、成長はまだ不安定だ。だが、自らの発展の状態を冷静に認識し、また全世界がすでに我々を先進国と見ていることも意識する必要がある」と指摘する。

◆平和台頭にも筋肉鍛錬が必要

平和台頭の過程において、中国は同時に軍事の近代化の問題にも直面するだろう。西側の目には、中国の軍事近代化は平和の台頭の表れではないと映る。だが、袁鵬所長はそう考えていない。「過去、われわれはずっと平和の台頭を声高く叫んでいたため、外国に十分に説明するチャンスが数多く浪費してしまった。実際、平和の台頭の過程においては、食糧の量は増え、できるだけ筋肉を鍛えたいと思った。だが西側は、これは潜在的な挑戦だと見る。今後、中国は様々なステータス（先進国と発展途上国）に適応しながら、国外とより意思の疎通を図らなければならない」

こうしたら先進強国とスムーズに意思を通わせることができるのか。袁鵬所長は2つの面で説明する必要があるとし、我々は国際秩序を破壊しておらず、しかも融和の方法を採用していることをはっきりと話すことだと指摘。いま1つは、行動をもって示さねばならない。国がいかにかに我々を先進国と見なそうと、我々はまず国内のことをしっかりと処理し、国の利益に合った、周辺地域の利益にも合ったことを行う必要があると強調する。

当然負うべき責任とはまったく異なる。

将来、中国はいかに大国としての責任をスムーズに履行すべきか。

何茂春教授は「中国は経済面のみならず、文化面においても台頭しなければならぬ。国際的な新たなゲームルールの策定に参与して、より大きな役割を發揮すべきだ。これは大国の中国に対する要望に限らず、より多くの発展途上国の中国に対する要望でもある」と強調する。

◆「簡単な発展途上国」とはさやうなら

現在、世界は経済発展の程度に応じて、主として先進国と発展途上国の2種に分類されている。何茂春教授によると、発展途上国はさらに「発達した、比較的発達した、未発達の途上国」に分類される。この区分に照らせば、中国は発達した途上国になるはずだという。

だが現在、中国は外交上、依然として発展途上国であるとの主張を堅持している。だが、この位置づけは時代の変化につれて変わるべきだ、との見方も一部にある。

何茂春教授は「中国は発展途上国から先進国に移行する段階にある。実際、現在の中国は簡単な発展途上国ではないが、また先進国でもない」と指摘。

具体的に言えば、今日の中国の境遇と地位については、中国は新たな思想、新たな思考が必要だということだろう。さらには責任を負う大国としての心構えが必要である。（『国際先駆導報』）



袁鵬氏



馬振崗氏



何茂春氏



中国、電気自動車の発展を加速

本誌記者 蘭辛珍

中国工業情報化部（工信部）が主導する「省エネ・新エネルギー自動車発展計画（2011～2020年）」は現在策定が進んでいる。中国工程学会電気自動車分会の陳全世主任によると、「計画」の目標は今後10年以内に中国の「省エネ・新エネルギー自動車」の総規模を世界一にする」ことで、そのうち電気自動車は中国の自動車産業モデル転換の重要な戦略的方向となる。中国は最終的にプラグインハイブリッド車と純電気自動車の産業化を実現する。

中国政府はすでにこの目標を実現するために行動を開始している。湖北省武漢市に投資額30億元（人民元）の中国最大の純電気自動車産業基地が建設され、2012年に竣工する見込みだ。

8月18日、国有資産監督管理委員会（国资委）は16社の中央企業からなる「電気自動車産業連盟」を発足させた。16社の企業には完成車製造、モーター、バッテリーなど電気自動車の産業チェーンが川上から川下まで含まれている。

国家电网、南方電網、中国石油化工集団公司（シノペック）、中国石油天然気（ペトロチャイナ）などの中央企業はすでに充電スタンド市場を競う

今後5年はバッテリーの安全性、一致性、耐久性、ローコストなどの一連のキーテクノロジーの難関を突破し、市場ニーズに適用する高快適性、高信頼度の都市用バスや純電動小型乗用車などを重点的に開発する。当面の基礎的条件と産業規模の下で、価格性能比が高く、市場に受け入れられやすい電気自動車産業を推進する。

科学技術部は充電スタンドなどのインフラ建設を速め、充電・変電の一貫技術と設備の一定規模応用と産業化をサポートし、試行都市が科学的なインフラ建設計画を立てることを支持し、充電ネットワークの建設を

適度に先行して行く。

万鋼部長はさらに次のように語っている。電気自動車の基準体系を確立し、整備する中で、科学技術部は国家品質検査総局、国家標準委員会などの部門と共同で、中国の自主開発製品と技術の特徴に合わせて電気自動車の基準体系を確立すると同時に、国際基準の制定に積極的に参加し、米国、ドイツなどの国や関連国際機構と電気自動車技術、基準などの面での協力と交流を行う。

今後5年は中国の電気自動車は科学研究開発から産業化へと移り変わる重要な時期であり、中国がチャンスを掴んで電気自動車という戦略的な新興産業を強大にできるかどうかのカギとなる5年である。

は500万台を上回り、産業集中度は80%に達する見込みである」と語った。

今後5年はカギ

万鋼部長の話では、省エネ・新エネルギー自動車産業の発展に呼応するため、科学技術部は「電気自動車の科学技術発展における『十二・五』計画の特定項目」を制定中だ。すでに草案を立案済みで、重点は電気自動車の科学技術開発への投入をさらに強化し、中国の電気自動車の発展を引き続きサポートして導き、今後5～10年のチャンスを掴み、中国を省エネ・新エネルギー自動車の強国にしていくことである。

9月17日に無錫で開かれた新エネルギー・ソーラー・エネルギー展示会で電気自動車を
見物する市民
(潘正光撮影)

ようになっている。国家电网は、今年年末に電気自動車充電スタンド75カ所、充電器6209台を設置すると明らかにした。計画に基づいて、国家电网公司は2015年までに充電スタンド1700カ所、300万台の交流充電器を設置する。

科学技術部の万鋼部長は9月4日に天津で開催された「2010年中国自動車産業発展国際フォーラム」で、「2020年までに純電気自動車とプラグインハイブリッド車市場の保有量

現在の状況

科学技術部発展計画司の劉敏副司長によると、これまで10年の電気自動車への中央財政の投入額は20億元を上回り、科学研究課題500件余りを相次いで設け、国内の大型企業100社や関連科学研究機構と大学が共同で技術的難関を突破し、今では中国が自主知的所有権を持つ電気自動車の動力系統の研究開発プラットフォームがほぼ形成されている。

キーデバイスの技術開発システムも構築され、小規模の完成車生産能力と一定規模の商業モデル運営が可能になっている。中国は電気自動車に関連する基準を38項目も制定し、完成車、動力バッテ



大型純電気自動車生産基地である天津清源電気自動車開発・産業化基地で、小型電気トラックを組み立てている従業員（劉海峰撮影）

米国の有名電気自動車会社のZAPは今年9月中旬に浙江永源汽車有限公司と最終的株権買収合意に調印し、それをステップとして中国の電気自動車市場に進出しようとしている。現在、双方の合意は政府の関連部門の許可待ちの状態だ。このプロジェクトは外資企業が中国の完成車製造企業を買収する先例となった。

これより前に、ZAPは永源と中国でZAPJonwayという電気自動車合弁会社を設立した。同社が開発したA380電気自動車SUVはすでに量産

り、モーターなどの関連評価能力と製品認証能力を持つようになっていく。

2003年から、北京、天津、武漢、深圳などの7つの都市と国家电网公司は相次いで電気自動車とハイブリッド車の普及を行っている。2008年の北京五輪開催期間中に自主開発によるハイブリッド車と純電気自動車595台が利用され、現在上海万博会場では1100台余りの電気自動車が走っている。

2009年の年初、科学技術部、財政部、国家発展改革委員会（発改委）、工信部の4つの部・委員会は省エネ・新エネルギー自動車普及のモデルケースを始動させ、財政補助などの政策を通じて、北京、上海、重慶など13のモデル都市

での公共交通、タクシー、公務、清掃、郵政などの公共サービス分野で電気自動車の普及をサポートしている。

しかし、電気自動車の中国自動車市場での販売はふるわない。2009年の中国電気自動車市場の売上高はわずか約1億3300万元だった。自動車市場全体の1364万台という市場キャパシ

されている。A380は5人乗り、時速は110キロ以上で、航続距離数は300キロ、販売価格は一台2万5000ドルだという。

市場からの懸念

中国が電気自動車を発展させる政策を講じたことは、内外からの懸念を呼び起こしている。

外国の自動車メーカーは中国でリチウムイオンバッテリーとパワーの大きなモーターを生産しようとする場合、中国の会社と合資で工場を建てる必要がある。これらの合資企業に占める外資の最大持株比率は49%とされる。昨年、工信部は外国自動車メーカーに対して規定を打ち出し、中国で電気自動車を生産しようとする外国企業は、バッテリー、モーター、電気自動車制御システムという3つの核心技术のうち、1つは中国が知的所有権を持つものを使わなければならないとした。

伝えられるところによると、これらの規定により、外国自動車メーカーは中国側パートナーと締結した合意では外国企業の知的所有権を保護できないのではな

ティ、46%の伸び率とはかなりの開きがある。

中国の電気自動車市場は実際にはコンセプト段階にとどまり、大規模な生産・販売段階に入っていない。地方政府の強力な推進に欠け、業界基準が規範化されておらず、付属設備の発展が追いついていないことによる制約を受けているため、消費者は電気自動車の価格、航続能力、時速などの面で疑問を抱いている。これらは中国の電気自動車産業の発展を妨げている。

進出を始めた外資

中国が電気自動車産業の発展を政策的に支持したことで、外資企業が新しいビジネスチャンスを見出し、続々と中国の電気自動車市場に進出するようになっていく。

2009年4月10日、ルノー・日産は北京で、工信部と中国でのゼロエミッション自動車プロジェクトの推進についてのパートナーシップを確立したと明らかにした。日産自動車は2011年初に中国で最初の電気自動車を発売し、2012年に世界中で中国生産の電気自動車を販売することを計画している。

中国動力リチウムバッテリー業界の先導企業である中信国安グループは年初に南通市政府と提携に関する合意を結んだ。中信国安グループはフランスのミシュラン、ドイツのデグサ社など世界の有名企業と戦略的パートナーシップを確立し、南通で電気自動車プロジェクトに投資する。

いかと心配している。その上、今後合資会社が電気自動車核心技术の研究開発面で得られるであろう成果を自分たちが手に入れられないのではないかと懸念も抱いている。こうした懸念があるために、中国の新エネルギー自動車の市場をのどから手が出るほど欲しがっていないが、全力をあげて進出しようとする外国自動車メーカーのほうが多い。



6月1日から営業を開始した安徽省蕪湖で最初の大型電気自動車充電スタンド（陳立希撮影）

IMF年次総会 「配分改革」が対立の核心

国際通貨基金（IMF）と世界銀行（WB）の年次総会が北京時間の10月9〜10日、ワシントンで開かれた。11月のソウルでの20カ国・地域（G20）サミットで、事前に設定したIMF配分改革に関して「最終的な大枠制限」が決まることを考慮すれば、この会合が各国の出演者による力の対決の場と化すのは間違いないだろう。中国など新興国の投票権がさらに増えるのではと期待されるが、そうなれば、欧州連合（EU）のIMF執行委員会での地位も厳しくなる。

「配分改革」は一貫してIMF改革の核心であった。現在、最大の出資者は米国であり、17・09%の投票権を有する。次いで、日本が6・12%、ドイツ5・98%、仏4・94%、英国が4・94%。中国は第6位で3・72%。だが、その国際経済力はすでに、かつ重大な転機を迎えつつあり、新興経済体と発展途上国の地位は著しく向上してきた。昨年9月のピッツバーグG20サミットで、出席した指導者はIMFとWBという二大機構における配分を途上国にそ

れぞれ少なくとも5%から3%移譲することで合意した。今年4月、WBは投票権改革を一步先行する形で実施。合同開発委員会が採決で先進国が途上国に3・13%の投票権を委譲することで同意し、途上国全体の投票権は47・19%まで上昇した。

海外メディアは、IMFの内部文書をもとに、加盟国は現在、中国やブラジル、ロシア、インド、韓国、トルコなど新興国によるIMFの重要な融資案件や、国際的な経済問題に関する投票権を大幅に拡大することについて協議している、と報じた。中国の同組織における投票権は6%まで上昇、発言権は第2か、第3位にあるとしている。対外経済貿易大学中国国際通貨研究センターの孫華好主任は「中国のIMFにおける投票権は中国の経済総量に匹敵しているべきだ。経済総量ではすでに米国に次いで世界第2にあり、投票権も第2と、米国に次ぐのは当然である。投票権の上昇で中国の国際影響力と国際経済問題への監督・管理問題の責任も高くなる」と指摘する。だが、中国人民銀行元副総裁で、IM

F総裁特別顧問の朱民氏が語るように、「ある国への配分を増やすのはたやすいが、その配分と権限を減らすのは実に難しい」。調整の難しさを示唆している。この「抵抗力」はまさに欧米間の権限をめぐる対立に表れている。今年8月、米国は初めてIMF執行委員会の24ある現有議席の配分方法に反対票を投じ、20議席まで減らすよう提言するとともに、また欧州経済体がより多くの委員会の議席を新興経済体に移譲するよう提起した。現在、欧州諸国は9議席有しているが、それを減らすよう迫られていることを意味する。孫華好主任は「EU諸国の財務相は10月1日、執行委員会委員の2議席を新興国とそれぞれ享有する、との提案を了承。だが同時に、米国に対し理事会の重要な決定を単独で拒否する権限を放棄するよう求めた。米国が1票の拒否権を放棄できるなら、こうした提案は比較的スムーズに現実化されるだろう」と指摘。

さらに孫華好主任は「昨年、G20が打ち出した配分改革の実現に抵抗したのは実は、米国だ。その創設から、IMFの総裁は欧州人、WBは米国人が務めてきた。IMFにおいては、重要な政策決定は187の加盟国の少なくとも85%の投票権を獲得して採択される。米国が持つ16・74%の投票権はつまり、いかなる重要な政策決定においても米国が実質的な拒否権を有していることを物語る。米国がこうした実質的な拒否権を放棄しないなら、EUは執行委員会の議席を減らしたいとは思わないだろう」と強調する。

ち出したからである。

更に厳しい政策

過去2年間、中国の住宅価格の高騰は人々に憂慮を抱かせた。今年4月、中国政府は「一部都市の不動産価格暴騰の断固抑制に関する國務院通知」を発表し、金融、土地、貸付けなどの面から着手して住宅価

本誌記者 蘭辛珍

エコノミストで玫瑰石顧問公司董事の謝国忠氏は、現在、中国の不動産市場は転換点を迎えており、その原因は流動性の引き締め、政策の誘導、需給関係の変化にあるとの考えを示している。数多くのエコノミストは中国の不動産市場は理性的な状態に戻りつつあると考えている。その理由は例外なく、中国政府が住宅価格を抑制するために一連の新措置を打

新調整政策で 不動産市場に冷静さ回復



不動産調整政策実施後、様子を見ようとする住宅購入希望者が増えている。写真は雲南省昆明市で開催された春季不動産交易会の会場（蘭以光撮影）



海南省海口市の団地 (郭程撮影)



海南省海口市の低所得層向け住宅 (郭程撮影)

格を安定させた。当時はこの政策は十分厳しく、住宅価格の上昇は抑えられると考えられた。住宅購入希望者が様子見の態度をとり、取引件数は急減した。しかし、この政策の効果が続いたのはわずか4カ月で、8月から中古住宅の取引件数と価格は再び上昇を始めた。国家統計局が10月15日に発表したデータによると、9月の全国70の大中都市の住宅価格は昨年同期比9・1%上昇し、前月比0・5%上昇した。住宅価格の上昇によって、政府は不動産市場調整の効果を懸念し始めた。9月29日に、国家発展改革委員会、財政部、国家税務総局、国土資源部、住宅・都市農村建設部な

どの部門は再び不動産市場調整政策を打ち出し、同日に文書4件を下達し、多方面から調整を行った。これまでの調整政策と比べて、今回は更に厳しいものである。商品住宅価格が高く、急騰し、供給が追い付かない都市に対し、住宅・都市農村建設部は、一定の期間内に1家庭当たりの購入できる住宅数を制限すると規定している。現在までに、北京、上海、杭州、南京、寧波、福州、深圳などが続々と当地の住宅購入制限政策を打ち出した。中央銀行は各商業銀行が3軒目および3軒目以上の住宅購入を対象とする住宅ローンを一時停止するよう求めている。1軒目の住宅を購入す

る場合、頭金の比率が30%を下回ってはならない。2軒目の住宅を購入する場合、頭金の比率が50%を下回ってはならず、住宅ローンの利率は基準金利の1・1倍を下回ってはならない。各商業銀行が消費性ローンに対する管理を強化するよう求め、住宅の購入に使うことを禁じた。財政税収部門は住宅の不動産取得税と個人所得税の優遇政策を調整し、土地増値税の徴収管理状況の監督と検査を強化し、定価が周辺住宅価格のレベルをはるかに上回る不動産開発プロジェクトを対象として土地増値税の清算と取り調べを重点的に行う。

住宅・都市農村建設部、国土資源部、監察部は省クラス人民政府の住宅価格安定と住宅保障の業務に対し審査と問責を行うことを決定し、政策の実行がしっかり果たされず、仕事に力を入れなかったものに対し、面談して、責任を追究する。

高い即効性

北京不動産取引管理ネットのデータによると、北京の不動産市場は、10月上旬は9月と比べていくらか冷え込んだ。新築住宅の取引件数は9月上旬の3219件から10月上旬の2060件に減り、36%減少した。中古住宅は9月上旬の5322件から10月上旬の1948件に減り、63・4%減少した。

中国社会科学院金融研究所の尹中立研究員は、新調整政策、特に頭金引き上げと住宅購入制限政策によって、加熱しつつあった不動産市場が冷え込んでいるとの見方を

示している。厳しい調整政策の不動産開発業者に対する最も大きな影響は、土地購入の意欲と資金である。土地ローンや債券の償還期を迎えた不動産開発業者、特に住宅だけを開発する業者は、キャッシュフローが深刻な打撃を受け、一時期内に率先して価格を引き下げる可能性がある。

崩壊することはない

謝国忠氏の考えでは、政府が最近打ち出した調整政策は、バブルが急速に膨らみ、崩壊することを食い止めた。「不動産のバブルは急にはじけることなく、今後数年内にゆっくりとしぼんでいくだろう」と謝国

忠氏は語り、次のような考えを示している。不動産市場の低落が中国経済に与えるマインナス影響は予想より小さい。多くの利益集団は恐怖感をあおって、不動産市場のバブルがはじけて経済崩壊を招くと言いつつ、確かに、不動産市場の低落によって、経済成長が鈍化することになるが、消費、輸出、インフラ建設が急速に伸びるため、今後10年内の中国経済は依然として好調だろう。不動産に最も大きな影響を与えるのは資本の流動性である。中国は流動性を緩やかに引き締めつつある。人民元為替レートが大幅に上昇しないかぎり、中国の資本流動性は減る可能性があるだけで、消えることはない。

資料

今年第1〜3四半期(1〜9月)における中国不動産開発の販売状況

第1〜3四半期、全国不動産開発投資額は昨年同期比36・4%増の3兆3511億元となり、そのうち、商品住宅投資額は33・8%増の2兆3512億元、不動産開発投資の比重は70・2%である。第1〜3四半期、全国の新設住宅着工面積は63・1%増の11億9400万平方米となり、竣工面積は10・4%増の3億6900万平方米メートルとなつている。第1〜3四半期、全国商品住宅販売面積は昨年同期比8・2%増の6億3200万平方米メートル、増え幅は1〜8月より1・5ポイント上昇した。第1〜3四半期、不動産開発企業の本年度資金源は32・5%増の5兆504億元となった。そのうち、国内貸付額は27・2%増の9398億元となつている。外資利用額は26・0%増の452億元、自己調達資金は49・7%増の1兆9123億元、その他の資金は22・3%増の2兆1531億元となつている。その他の資金のうち、手付金や前受金は18・7%増の1兆2185億元、個人ローンは19・6%増の6391億元となつている。

(国家統計局によるデータ)

海南に豪雨の試練

本誌記者 張靖



17日、海口市三西路が冠水し、交通に大きな影響を与えた

(傅勇濤撮影)



16日、海南省瓊海市万泉河岸の建物が豪雨で水浸しになった

(蒙鐘德撮影)

9月30日夜から10月9日まで、海南省広域は十日連続で豪雨に見舞われた。豪雨の連続日数としては1961年以来の長さで、海南省の16の市と県が被害を受け、千にのぼる村が水浸しになった。今年1月に海南国際観光島建設が国家戦略に引き上げられて以来、未来の「観光特区」は初めての重大な試練に直面している。今回の豪雨で、海南の観光業はその脆弱な一面を露呈した。同時に、三亜などの都市における気象災害警報・緊急対応メカニズム、都市排水システムといった都市管理面での問題もあらわになった。

中国気象局発表の情報によると、今回の降雨は持続時間が長い、降雨の程度が強い、累計雨量が多い、災害影響が甚大などの特徴がある。9月30日20時から10月8日8時までに、海南の平均降水量は608・1ミリに達し、観測史上最高を記録した。10月1日から8日には、瓊海、万寧、陵水、文昌、瓊中、定安、海口、屯昌など8つの市と県の合計94カ所で累計雨量が800ミリを超え、そのうち瓊海、万寧、海口、文昌など計46カ所での累計雨量が1000ミリを超えた。累計雨量が1400ミリを超えたところが5カ所あり、文昌三角庭農場では

をもたらした。そして大きな背景としては、世界の気候温暖化により大量の海水が蒸発して大気循環に入り込み、異常気象の増加を招いたのだ。

このほか、都市化の急速な発展によって建築物がより高層・高密度化したため、都市の空気循環が悪くなり、さらに盛夏であったことも相まって空調や排気ガスで熱が大量に排出され、「レインアイランド現象」が起きて降水量が増えた。

一方で、豪雨とともに起きた都市冠水と地下排水の逆流は、人々に都市計画と建設についての再考を促した。説明によれば、三亜は海辺の都市で、三方が海に接している。市街地には川が交差し、理論上は排水に問題はないはずだった。しかしここ数年台風や豪雨があるたびに毎回三亜は深刻な冠水に見舞われている。市政府の排水設備は明らかに立ち遅れている。例えば三亜湾路では、多くの場所で地下排水設備がないか或いは詰まっています。道路にたまった大量の水が直接海に流れ、砂浜を破壊し、海水を汚染している。さらに、今回の豪雨期間中、三亜周辺の山で山津波が町を襲い、排水システムにとって大きなプレッシャーとなった。

『中国青年報』の報道によると、先日、三亜市政府は各関連部門の責任者を集めて豪雨災害後の復旧再建作業を手配し、気象災害によって露呈した都市管理面の問題について突っ込んだ検討を行った。王勇市長は、気象災害対応時における関連部門間の情報コミュニケーション不足、協力不足、計画不足などの問題も、今回の被災者救出の妨げになったと述べている。そのため三亜市は都市排水システムを見直すと同時に、気象災害緊急時対応システムを積極的に

1499・2ミリに達した。

島内の観光業は厳しい試練にさらされている。今年の国慶節（中華人民共和国建国記念日）連休は海南省が国際観光島建設をスタートしてから初の大型連休であった。数日間大雨が降り続いていたにもかかわらず、観光客数はそれでも昨年より増えていた。海南省休暇観光協調指導グループ弁公室の統計によると、国慶節大型連休前の三日間で海南を訪れた人は延べ15万人おり、昨年同期より二割近く増えていた。それなのに、多くの旅行者がホテルに缶詰になり、海南を満喫することができなかった。抽出調査を行った観光地10カ所では、実際に受け入れた旅行者は述べ三万人余りにすぎず、昨年同期より四割減った。各観光関連部門は最大限の努力を払って旅行者にサービスを提供し、旅行者の安全を確保している。現在のところ旅行者が足止めされるような状況は起きておらず、省内の観光秩序は次第に回復する見通しだ。

災害発生後、党中央、国務院はこれを極めて重視した。胡錦濤主席は重要な指示を行い、人命の安全確保を第一義に置くことを強調し、危険地域の住民をただちに避難させ、被災住民の生活を適切に手配し、二次災害の防止を強化し、災害損失を出来る限り抑えるよう求めた。国家洪水・干ばつ防止対策総指揮部（以下「国家防総」と海南省党委員会、省政府が一丸となり、洪水・干ばつ対策と応急修理、被災者救済作業をただちに展開した。数万のマンパワーが応急修理と被災者救済の第一線に投げられた。

2010年は、頻繁に異常気象に見舞われた。6月以降、福建、広東、湖南、江西など南方10省が次々に豪雨や洪水の災に構築し始めた。

世界の気候変動という大きな情勢の下で、異常気象現象がますます多くなっている。ある専門家は、現在国内の多くの都市で、排水管が老化して詰まり、排水基準が低く、排水システム建設が遅れていると指摘している。都市計画は地上を重視して地下を軽視し、建設を重んじて計画を軽んじており、科学的な理念に欠けている。これまでの防災基準や防災体系は新たな情勢下ではますます役に立たなくなってきた。各観測所の警報発令技術の革新、各部門の迅速な連携、緊急防御手順の迅速な発動、政府から民間に至るまでの役割分担と協力が、今後の異常気象対応と損失軽減のためのカギになるだろう。



19日、海南省東部の鉄道が土石流で分断された

(郭程撮影)

害に遭った。国慶節連休期間中は、稀に見る豪雨が海南で猛威を振るった。専門家や評論家は次々に災害の原因分析を行い、共通して自然的要因が異常気象と災害の主因であるという観方を示している。北極上空の高気圧が寒気を南に押し下げ、最終的に悪天候を引き起こしている。2009年、「エル・ニーニョ」が太平洋地域まで移動し、暖かく湿った空気を中国大陸部に送り込み続けた。今年はそれに続いて「ラ・ニーニャ」現象が起き、今度は大量の降水

UFOを追って39年

王思潮研究員



王思潮研究員

本誌記者 唐元愷

しばらく前、中国ではたびたび「未確認飛行物体」(UFO)の目撃情報が飛び交った。杭州・蕭山国際空港。7月7日には、20近いフライトがUFO出現で遅れを余儀なくされたという。中国科学院南京紫金山天文台の王思潮研究員。このような状況になると、彼の仕事は普段よりずっと多忙を極めるといふ。観察・研究以外に、全国各地からの情報を伝える郵便物に目を通し、そして返信。この天文学者がUFOの研究に深く足を踏み入れたのは、なんと39年前。来年か再来年には、中国に「重大なUFO出現」がありますよ、と予言する。そこで、王研究員に聞いてみることにした。

——「重大なUFO出現」を予言するのは、どうしてでしょうか。

王研究員 「重大なUFO出現」とは、信頼できる観測事実に基づいている、ということなのです。過去39年の調査・研究を通して毎年、末尾の数字が1と2と7の時に、UFOの出現が多いことに気づきました。つまり1991、1981、1971年、そして1972、1982、1992、2002年、さらに1977、1987、2007年といったように。私は来年と再来年、2011と2012年に「重大なUFO出現」がある可能性があると思っています。

——中国でこの数年に起きたUFO現象とは、どんなものなのでしょうか。また、どの地方に集中しているのですか。「第3類

すから、偶然の目撃、あるいは一部の人の遭遇した時の科学的観測に頼るしかないのです。数十年来の内外の経験が教えているように、軍事部門だけに頼るUFO研究では、成功は難しいでしょう。

——わが国の科学界は、UFO現象の体系的な研究をどの様に展開しているのですか。今はどんな段階にあるのでしょうか。国際協力への参加は。

王研究員 今では、信頼できる、検証可能な大量の観測報告書をベースに定量分析を行う段階までたどり着きました。UFOの探索・研究ではすでに世界のトップクラスにあります。世界の研究者とも学術交流を行っています。

——どの様にしてUFOを研究しているのですか。使用する機具とか方法は。すでにどんな成果を収めたのでしょうか。

王研究員 関係する難題を解決するため、私は世界で初めてUFOに定量科学分析法を採用し、この39年来、紫金山天文台や国の有利な条件を活用しながら天文観測を行ってきました。同時に、球面天文や物理学的方法を運用して、重要なUFO出現について定量分析をしたことで、自身の学術的な見解を持てるようになりました。

71年から、わが国の20近い螺旋状、扇状、光団状のUFOについて詳細な調査、定量と半定量の科学分析を行い、地上から130キロから1500キロ離れた空

の接触」はあったのでしょうか。

王研究員 この数年の現象は、火球状や光斑状をしたもの、止まったり飛んだりするきらめく光の群生、流れ星状や棒状、螺旋状、扇状、光団状、球状の稲妻、V型状をしたものなど、いろいろです。長江以北の地域では近年、重大なUFOの出現が多かったのですが、長江以南でも見られています。例えば、06年1月10日の、南京のV型のUFOです。

前世紀、わが国では「第3類の接触」が発生していますが、国外と同様、信頼できる事実的根拠に欠けています。

——この数十年来、内外のUFOの研究に重大な進展が少ないのは、どうしてだと思いますか。

王研究員 UFOは世紀の謎であり、世界の難題でもあります。07年、英国のUFOプロジェクトの前責任者だったニック・ポープ氏は「60年近く、英国の国防省はずっとUFOというこの神秘的な物体を研究してきたが、その答えはまだ見つかっていない」と話しています。米国やフランスの政府機関、軍もUFOを探索するのは非常に難しく、深く進んでいません。

国外の60年に及ぶ研究がまだ答えを見いだせないでいるのは、どうしてか。その原因は、UFOとの遭遇が偶発的であり、そして、ふわりふわりと消え去り、出現する時間は常に数分か、十数分余りで、専用の大型望遠鏡を開こうとする時には、すでに姿を消しているからです。で

2008年北京UFO研究会のメンバー



ステーションで、精度のより高い定量科学分析を行って、重大な探索目標を徐々に実現していくことにしています。

——人類にとって、UFO研究の重要な意義とは何でしょうか。

王研究員 まず、地球外文明の探索です。さらなる観測と分析を通して、異星の飛行物体が地球を訪れた確かな証拠を見いだせば、人類の歴史を書き改めることができ、その意義はコロンブスの新大陸発見に劣りません。第2は、新たな道の自然現象と規律の探索です。第3は、国防と経済建設に対する意義。第4は、調査・分析を通して、数多くのUFO出現の真相を明らかにし、公衆に科学を宣伝することで、迷信を打破し、人心を安定させることです。

——科学者にはまだ異星人が存在する確実な証拠はなく、異星人の無線信号もとらえてもいませんが、それでも多くの科学者は異星人がいることを疑っています。これは、当面の問題は異星人が存在するかどうかではなく、結局、いつわれわれ人類と接触するのか、ということなのですか。

王研究員 そうです。現在、世界の天文学者は地球外の生命と文明に対する探索に力を入れているところです。開放された気持ちで未知の事物を科学的に探索し、様々な方策を講じれば、人類と地球外文明との接触は今世紀にも実現するのではと期待されます。



7月7日夜、杭州蕭山空港の上空に未確認飛行物体が飛行するのが確認された

宴会に見る 中日両国の飲食文化

「飯局」（宴会）は極めて中国の特色をもつ言葉だ。様々な宴会に出て奔命に疲れる人も、むしろ愉しんで疲れない人もいるだろうし、たとえ外国人が中国に来て、この世を抜けきることができない。日本に行った友人は、国内に宴会が非常に多い風習に感慨し、日本では恐らくこうした問題はない

だろうと考えた。思いがけず、彼は日本で宴会に何回か出席したが、そこに共通性と違いがあることに気づいた。

中国式宴会

中国の飲食の道は、人情融合の道でも

ある。宴会は、親しくまた古くからの友人が心を通わせるだけでなく、ビジネス相手との激しい交渉の場ともなる。いわゆる人脈、社会関係、個人の能力、いわゆる友情、いわゆるビジネスや取引には、最終的に宴会が欠かせない。酒と料理は腸を通りすぎても、友情は自ら心に残る。

宴会は中国では、社会的身分を認識するシステムでもある。常にどんな宴会にいるかによって、その趣味や財産、身分、地位をはっきり知ることができる。宴会にいる中国人を通して、飲食の道にある政治的利益、社会関係、人間関係のルール、文化的味わいが感じられる。いわゆる宴会の妙は、「飯」にあるのではなく、「局」に尽きるなり。

中国の宴会は実に様々だ。結婚式、進学、お礼、祭日、会議、開業……。実際には何事もなくとも、理由をつけて宴会を催すこともある。いろいろなタイプがあるが、最も気楽なのは、簡単な食事、人を抱きこむ必要はなく、人に物事を頼む必要もない。最も心温まるのは、家庭での晩餐、特に家族が喜びに包まれながら一堂に会す春節の食事である。

日本式宴会

日本の宴会は料理のスタイルが非常に多い。少なくとも20品、一般に3、4時間費やす。最も普通の会社員は毎週、必ず1、2回宴会がある。時間は通常週末で、同僚たちと繰り出す。名目はいろいろだ。忘年会に送別会、新入会など。必ず参加するとの融通性のない規則はないものの、常



日本料理

Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

2010上海万博開催中の上海をリアルにレポート

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610) 68994980 68994118

(8610) 13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

上海の
昼と夜

「宴会」文化の比較

に参加しなければ、付き合いが悪い、協力できない、扱いにくいと思われる。もう。

同じ東洋の国として、日本は中国と同様、古くから宴会を意思の疎通、問題解決の重要な手段としてきた。中国では、宴会に参加しなくても、せいぜい友人の面子をつぶす程度だが、日本では、職を失う危険すらある。日本の宴会の役割は、上下間の意思疎通を増進し、同僚同士の感情を培い、また協力会社との連携を強めることにある。例えば、仕事の一部分なのだ。日本の企業または機構には強い階級意識があり、普段は上下間のけじめは厳格であり、気持ちの交流は極めて少なく、酒の席で双方は自分を離れて、一緒に座して兄弟と呼ぶ。日本人は酒の席でビジネスをまとめるのを好み、会社の何人かの幹部が酒を何杯か飲み交わして、今後の協力の意向が決まることもある。

中国人も日本人も宴会を一種の社交の場と見なしているが、違いはここにある。中国人は物事を語りながら、おもしろいように食べることは反対はしないが、日本人は宴会で食を一種の飲食の芸術として味わうのであって、お腹をいっぱいにするのが目的ではない。

「宴会」文化は恐らく日本人の物事をはつきりさせる性格に由来するのかも知れない。中国と比較すると、極めて面白い。例えば入浴だ。中国人は風呂につかる快適さを味わい、浴槽の中で体を洗いながら楽しむ人がいる。日本人はつかる目的はお湯

の快適さを味わうことであり、まず体を洗ってから浴槽に入る。彼らにとつて、体を洗うこととつかることは別であり、一緒に浴槽に論じられない。さらに茶道。中国人がお茶の品位を味わうのは有名だが、お茶を味わいながら喉の渴きを潤す。日本人にとつては、味わう以上は、小さな杯で一杯、一杯ずつ飲み、ゆつくりとお茶の味を楽しむ。彼らにとつて、味わうことと渴きを潤すことは別であり、同様に一緒に論じられない。

日本の宴会には確かに参考に値するところがある。先進的なところが、少なくとも2つある。第1は、一般には酒を勧めず、飲みたい人も自らつぐことはなく、わざと人に酒をつぐことで、他人が彼は飲みたがっていると分かる。その人は反対に彼に酒をつぐ。こうすれば、酒を飲んだ後の無意識な無礼を避けられるだけでなく、個人の意志を尊重することにもなる。第2は、宴会は原則、自己負担であり、公費による飲

み食いは極めて少ない。大多数の日本の社員は毎月の給与から一定の金額を確保しておく。だからこそ、日本では宴会が多いにもかかわらず、深刻な社会問題となっていないのだ。



中華料理



Together, We unite as one

Let's provide aids for the landslide-hit area Zhouqu, Gansu Province



CRCF
CHINESE RED CROSS
FOUNDATION

中国红十字基金会

Donation Hotline: **010 65599762**

Address: No.53 Ganmian Hutong, Dongcheng District, Beijing, China;

Account Name: Chinese Red Cross Foundation

Bank Name: The Industrial and Commercial Bank of China, Beijing Dongsinan Branch

Account Number: 0200001019014483874